

# 益新事業

China Business

CRO

SMO

CSO

NRO

日本と中国をつなぐヘルスケア専門商社として、  
医薬品・医療機器メーカーや医療機関を総合的に支援。

益新事業はEPSグループが中国で展開している事業の総称です。2001年上海日新の設立を端緒として、中国市場を対象に独自のビジネスモデルの構築を進めてきました。CRO等の専門サービス事業に留まらず、医薬品、医療機器などの研究開発、製造、販売など事業領域を拡大し、加えて健康関連事業への投資なども積極的に行ってきました。

これらの経験と実績を活かし、日中双方に信頼されるビジネスパートナーとして、さまざまな企業と手を結び、多様な事業をこれからも展開していきます。益新グループは、日本と中国をつなぐヘルスケア産業の専門商社として、中国市場の重要なプレイヤーになるように邁進していきます。

Global  
Research益新事業  
China

## 会社概要

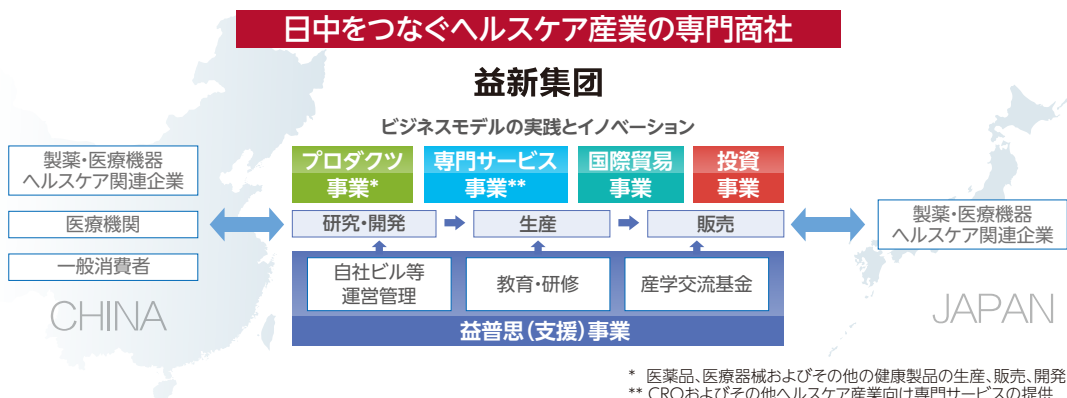
社名	EPS益新株式会社(EPS EKISHIN Co., Ltd.)
設立	2013年(平成25年)10月1日
所在地	東京都新宿区神楽坂4-8 神楽坂プラザビル地下1階
代表者	代表取締役社長 巖 浩
社員数	20名(中国関連会社約410名)
資本金	1億円
主要株主	EPSホールディングス株式会社(65%) 株式会社スズケン(35%)
事業内容	EPSグループの中国事業の推進、支援および管理、医薬品および医療機器のコンサルティング、非臨床基礎研究用資材の販売、投資事業

## 沿革

1991年	巖浩がイーピーエスを創業
2001年	上海日新医薬発展有限公司設立
2006年	イーピーエス株式会社が東証1部上場
2008年	益新(中国)有限公司設立 中国事業統括会社として蘇州に本社ビル着工
2012年	益通(蘇州)医療技術有限公司設立
2013年	EPSグループ中国ビジネスの統括会社としてEPS益新株式会社設立
2014年	エルエスジー株式会社より貿易関連事業を継承
2016年	株式会社スズケンと資本提携、業務提携 製薬会社上海華新生物高技術有限公司を傘下に収め、中国における医薬品事業を拡大
2017年	中国臨床系CROトップ企業、杭州泰格医薬科技股份有限公司と戦略提携し、中国における医薬医療データサービスを核にCRO事業をより拡充

## ビジネスモデル

益新集団は日中のヘルスケア産業をつなぐことを自らの使命と定めています。中国における自らの各事業での実践を通じて、市場に適するビジネスモデルを創出し続け、日中両国ヘルスケア産業におけるパートナー各社とともに、Win-Winの関係を構築していきます。



## プロダクツ事業

中国市場で、医薬品、医療機器およびその他の健康製品の研究開発、生産、販売を展開

フルバリューチェーンの構築を目的とし、生物製剤等自主ブランド製品の注力とともに、日本から優れた新薬、ジェネリック医薬品を積極的に導入し、中国本土での上市にも尽力して、製品ラインの拡充に努めています。また、日本の優れた医療機器を中国で代理販売を行うとともに、アフターサービスを提供しています。今後は、自主ブランド製品の研究開発、OEMを含めた自社工場での生産も手がける予定です。



## 投資事業

創薬、ジェネリック開発などヘルスケア分野に有望な企業や研究活動に資金を提供して、関連技術・製品の発展とその企業価値の向上を支援し、直接的または間接的に主営業をサポートしています。

営業に関するお問い合わせ

**EPS益新株式会社**

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂4-8 神楽坂プラザビル地下1階  
TEL: 03-5684-7869 FAX: 03-5684-7485  
<http://www.epschinagroup.com/jp>

## 専門サービス事業

大手製薬会社のグローバル治験やデータ管理業務など専門サービスを提供

EPSグループの日本CRO業界で蓄積した業務経験、管理手法を引き継ぎ、中国現地のニーズと結び付け、データ管理、統計分析、EDC開発など医薬品の臨床試験およびその周辺の専門サービスを提供しています。2017年8月に、中国業界大手の泰格医薬と戦略提携を行い、中国における医薬医療データサービスを核に、CRO事業全般を共同で展開することになり、中国で業界のリーディングカンパニーを目指していきます。

## 国際貿易事業

日本や中国の製薬会社および研究機関に向けて薬理研究など非臨床段階の研究で用いる設備・資材を輸入し、商品とともにサービスも提供しています。

## 益普思(支援)事業

研究開発、インキュベーション、生産の基礎施設の建設、ビル賃借と管理、人材教育と研修、先端科学・教育に係る日中両国の専門家向けの交流基金(ハイエンド交流プラットフォーム)の運営などを通じて、グループ企業およびパートナー各社の事業の継続的発展にサービスと保障を提供しています。